

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 岩本 純彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 岩本 純彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (百万円)	10,673	6,556	10,527	10,249	9,158
経常利益 (百万円)	1,411	459	1,867	1,345	1,196
当期純利益 (百万円)	727	256	1,087	699	760
包括利益 (百万円)	-	-	1,084	698	772
純資産額 (百万円)	6,937	6,966	7,872	8,395	8,964
総資産額 (百万円)	11,637	11,540	12,798	14,096	13,687
1株当たり純資産額 (円)	588.59	591.11	673.91	718.73	767.38
1株当たり当期純利益 (円)	57.45	21.74	92.73	59.85	65.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	60.4	61.5	59.6	65.5
自己資本利益率 (%)	10.2	3.7	14.7	8.6	8.8
株価収益率 (倍)	7.48	22.08	6.06	9.19	8.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,550	586	1,987	342	1,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	190	184	1,862	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	402	832	1,398	1,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,694	4,687	5,660	5,554	5,062
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	444 [56]	449 [46]	456 [54]	451 [50]	449 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高 (百万円)	9,568	5,941	10,016	9,661	8,710
経常利益 (百万円)	1,495	403	1,508	1,131	1,137
当期純利益 (百万円)	749	235	1,265	588	727
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	6,370	6,377	7,460	7,873	8,433
総資産額 (百万円)	10,583	10,528	11,841	12,689	12,507
1株当たり純資産額 (円)	540.52	541.10	638.62	674.03	722.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	59.19	19.96	107.90	50.38	62.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	60.6	63.0	62.0	67.4
自己資本利益率 (%)	11.4	3.7	18.3	7.7	8.9
株価収益率 (倍)	7.26	24.05	5.21	10.92	8.53
配当性向 (%)	33.8	50.1	13.9	29.8	24.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	312 [48]	319 [40]	343 [44]	347 [38]	333 [40]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場した。
平成22年4月	イハラシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併した。
平成24年3月	本社（事務所）を東京都港区高輪3丁目11番3号に移転した。
平成24年4月	台湾国台中市に関係会社台湾伊原科技股?有限公司を設立した。
平成24年10月	中国江蘇省常熟市に関係会社蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立した。
平成24年12月	韓国京畿道廣州市に関係会社イハラコリア株式会社を設立した。

3【事業の内容】

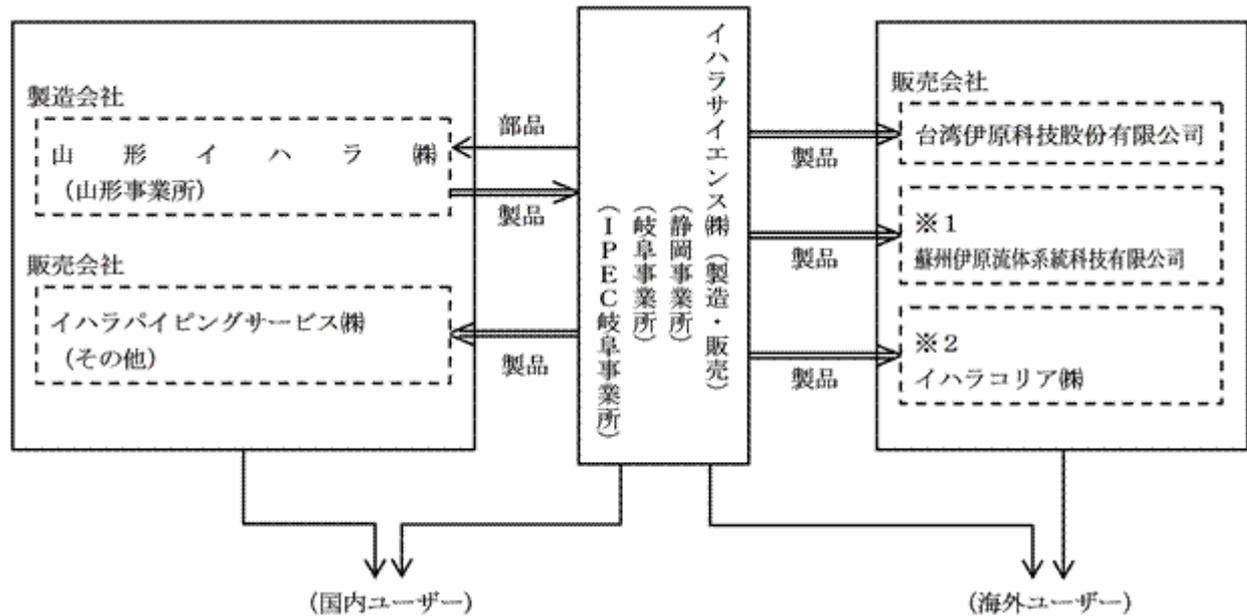
当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社2社並びに持分法適用の非連結子会社3社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事並びに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システム並びに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負及び販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 静岡事業所 主要な製品は半導体・液晶製造装置用のバルブ、配管システム等であります。
- (2) 岐阜事業所 主要な製品は油圧用継手、バルブ等であります。
- (3) 山形事業所 主要な製品は半導体・液晶製造装置用の継手、バルブ等であります。
- (4) I P E C岐阜事業所 主要な製品は油圧用ロング継手、カセット、配管工事等であります。
- (5) その他 主に当社製品及び配管材料を扱う販売会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 山形イハラ株式会社及びイハラパイピングサービス株式会社は連結子会社であります。

- 1 平成24年10月24日に設立しております。
- 2 平成24年12月31日に設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注)1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラパイピングサービス㈱ (注)1・2	岡山県倉敷市	50	配管資材販売	100.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. イハラパイピングサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,185百万円

(2) 経常利益 55百万円

(3) 当期純利益 33百万円

(4) 純資産額 395百万円

(5) 総資産額 520百万円

3. 上記のほかに持分法適用非連結子会社が3社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
静岡事業所	87 (12)
岐阜事業所	138 (19)
山形事業所	100 (9)
IPEC岐阜事業所	52 (6)
報告セグメント計	377 (46)
その他	61 (5)
全社(共通)	11 (1)
合計	449 (52)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333 (40)	41.5	16.2	4,564,675

セグメントの名称	従業員数(人)
静岡事業所	87 (12)
岐阜事業所	124 (19)
IPEC岐阜事業所	52 (6)
報告セグメント計	263 (37)
その他	59 (2)
全社(共通)	11 (1)
合計	333 (40)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成25年3月末日現在の組合員数は253人で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国の財政問題への懸念、中国をはじめとする新興国経済の減速など、総じて厳しい環境が続きましたが、年度末にかけて米国では景気刺激策の強化により先行きに明るさを見せ、ユーロ圏や新興国においても持ち直しの兆しが現れております。

国内経済は世界経済の回復の弱さから停滞しておりましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安や株価上昇により、景気回復への期待が高まっているものの、実体経済への影響は限定的なものにとどまっております。

このような経済環境のもと、当社グループは『グローバルな市場を舞台に熾烈な競争を、どう勝ち進んで行くか』をテーマに事業展開を図ってまいりました。海外拠点としては、アジアを中心に台湾、中国、韓国に販売会社を設立し、タイに販売網を拡げることができました。また、お客様のニーズに合わせた新製品開発を進めるとともに、量産品は世界一安くを合言葉に、自動化ラインの増設を進めてまいりました。しかしながら、8月以降の急激な需要の縮小が下期後半まで続いたことにより、引合い・受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は91億58百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は11億83百万円（同14.4%減）、経常利益は11億96百万円（同11.1%減）、当期純利益は7億60百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は14億60百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は2億20百万円（同31.7%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は40億78百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は17億80百万円（同5.2%減）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は24億76百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は6億88百万円（同27.9%減）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は12億64百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は2億83百万円（同2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億72百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで7億38百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで11億38百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億92百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は13億72百万円（前年同期比300.8%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益11億96百万円の計上、売上債権の減少による2億60百万円の増加、仕入債務の減少による98百万円の減少、未払金の減少による28百万円減少、法人税等の支払額2億84百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億38百万円（前年同期比60.4%減）でありました。この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が4億38百万円、固定資産の取得による支出が2億60百万円であったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億38百万円（前年同期は13億98百万円のプラス）でありました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出5億66百万円、社債の償還による支出4億円、配当金の支払いによる支出1億74百万円でありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
静岡事業所(百万円)	1,413	14.3
岐阜事業所(百万円)	3,192	20.9
山形事業所(百万円)	2,771	8.9
IPEC岐阜事業所(百万円)	1,209	4.7
報告セグメント計(百万円)	8,587	13.1
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	8,587	13.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
静岡事業所	1,415	5.7	161	53.7
岐阜事業所	3,535	5.8	184	26.8
山形事業所	2,303	19.6	142	13.6
IPEC岐阜事業所	1,190	3.9	50	28.8
報告セグメント計	8,444	8.9	538	9.1
その他	659	13.4	-	-
合計	9,104	9.2	538	9.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
静岡事業所(百万円)	1,358	17.6
岐阜事業所(百万円)	3,602	3.1
山形事業所(百万円)	2,326	21.9
IPEC岐阜事業所(百万円)	1,210	6.1
報告セグメント計(百万円)	8,498	10.4
その他(百万円)	659	13.4
合計(百万円)	9,158	10.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、円安・株高の進行により金融市場は活性化しているものの実体経済への波及はまだ限定的な状況にあります。アメリカ経済の回復期待とともに自動車関連輸出産業等の回復は明るさを取り戻しつつあり、また、西欧・中国・韓国・新興国の景気も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中で当社グループの主な市場である建設機械、工作機械、半導体・液晶関連市場は未だ楽観を許さない状況にあります。適者生存をかけたグローバルな競争がいつそう熾烈を極めるなか、当社グループはグローバル化を一層推進し、オリジナル技術の開発と製品化は国内で、汎用品は海外でも生産してまいります。国内のお客様と同等な「最適配管システム」とサービスを世界のお客様にもお届けし、喜んでいただけるよう台湾・中国・韓国・タイ・アメリカへの営業活動を一層充実させ、現地生産のバックアップ体制を整えてまいります。

また、大学、研究機関等との連携により開発部門の陣容の強化を図り、生み出された新製品及びサービスを世界の市場に提供し、「世界のお客様のお役に立つ」夢を追い求め、価値創造企業として成長し、収益性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

日本経済は、短期的には堅調に推移していくと思われませんが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、「エコロジー、エコノミー、イージー」の3e-fitを実現する新継手を組み合わせて、お客様にとってなくてはならない製品開発をめざします。生産においては従来より取組んでおります少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業と開発が一体となり、流体別用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の潜在ニーズを具現化して喜んでいただける『最適配管システム』をご提供することを目標に、それを実現する部品と配管システムの開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

開発を進めるに当たっては、グループ内の研究開発チームの強化に加えて、いくつかの外部研究機関や大学と連携して開発力の最大化を図っております。

一般産業向けの配管システムにおいては、油圧、潤滑、冷却水、空気などの配管システムで、より進化した最適配管のカセット化を進め、「エコロジー、エコノミー、イージー」の3e-fitを実現する新継手を代表とする配管システム部品を組み合わせて市場に出し続けております。

半導体・液晶製造装置関連市場やプラント関連市場のクリーン配管システムにおいても、同様に3e-fitを実現する画期的な高性能・低コスト継手やバルブを市場投入しております。

従来の継手、バルブといった固定観念を完全に覆す「くん」「チャン」シリーズの新製品は、その代表であり、市場に大きなインパクトを与えつつあり、今後の伸びが期待されます。

また、配管部品と配管システムを生産するための生産技術についても、最先端技術と自社開発生産技術を融合した新生産方式によって、さらに競争力を持った『最適配管システム』をお客様にお届けする努力を継続しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は91億58百万円、経常利益は11億96百万円、当期純利益は7億60百万円となっております。前連結会計年度と比較しますと、連結売上高は10.7%、経常利益は11.1%の減少、当期純利益は8.8%増加しております。これは、第2四半期から工作機械・産業機械・建設機械関連市場においても、また液晶・半導体製造装置関連市場においても引合い・受注が減少したこと等によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は91億58百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブは10億2百万円、配管システムは74百万円減少し、工事売上は97百万円増加しております。これは当連結会計年度において、建設機械市場におきまして受注が回復したものの、工作機械・液晶・半導体製造装置関連市場における受注が減少したためであります。また、工事売上はスポットで受注したためであります。

販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ10.2%減の15億38百万円となっております。これは記念行事費などイベント費用が減少したこと、不動産取得による租税公課、システム関連の消耗品費等が減少したことなどによるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ882.1%増の72百万円となっております。これは為替差益が60百万円発生したことなどによるものであります。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ30.8%増の59百万円となっております。これは支払利息が4百万円増加し、持分法投資損失が10百万円増加したことなどによるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は50億62百万円となっており、前連結会計年度と比較して4億92百万円減少しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金13億72百万円より、設備投資や借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等の支出が上回ったことによるものであります。

資金需要について

当連結会計年度においては、生産設備増設等のため2億45百万円支出しております。当該支出は手許資金によりまかないましたが、今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は2億45百万円で、その内訳の主なものは生産設備増強費等でありませ

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	静岡事業所	バルブ製造設備	231	47	20 (3,178)	9	309	87 [12]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	岐阜事業所	継手製造設備	185	266	152 (9,892)	40	644	138 [19]
I P E C 岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	I P E C 岐阜事業 所	継手製造設備	97	73	4 (10,152)	17	193	52 [6]
山形工場 (山形県東根市)	山形事業所	継手製造設備	43	5	279 (27,573)	24	352	- [-]
本社ほか4営業所 (注)3	その他	管理及び販売 事務所	345	0	906 (3,388)	20	1,272	56 [2]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	その他	厚生施設	39	-	27 (106)	0	66	- [-]
独身寮 (岐阜県中津川市)	その他	厚生施設	106	-	28 (2,892)	0	135	- [1]

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
山形イハラ㈱	山形事業所 (山形県東根市)	継手製造設備	536	114	0 (42)	71	723	100 [9]
イハラバイピングサー ビス㈱	その他 (岡山県倉敷市)	販売事務所	1	0	- -	0	2	13 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。
3. 連結会社以外へ一部賃貸しております。
4. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
5. このほか賃借中の建物1,163㎡、及び土地17,974㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	46	7	1	714	785	-
所有株式数 (単元)	-	9,281	81	55,112	15,319	10	60,144	139,947	5,300
所有株式数の 割合(%)	-	6.64	0.06	39.38	10.94	0.01	42.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,318,681株は、「個人その他」に23,186単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ビービーエイチ フィデリティー ロープライズド ストック ファン ド(常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボス トン市ウォーター・ストリート40番地 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	988	7.05
イハラサイエンス取引先持株会	東京都品川区港区高輪3丁目11-3	616	4.40
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金田町半田乙345-1	533	3.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区大井1丁目28-1	451	3.22
ノムラビービーノミニーズテイ ケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	英国ロンドン市フリートストリート133 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	257	1.83
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	230	1.64
計	-	6,406	45.76

(注) 上記のほか、自己株式が2,318千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,318,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,676,100	116,761	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	116,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11-3	2,318,600	-	2,318,600	16.57
計	-	2,318,600	-	2,318,600	16.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	25,750
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,318,681	-	2,318,681	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.1%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月14日 取締役会決議	175	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	62期	63期	64期	65期	66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	862	550	785	799	613
最低(円)	320	346	466	463	475

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	550	510	550	600	512	580
最低(円)	480	475	481	498	500	507

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役CTS事業部長 平成8年10月 当社常務取締役STS事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	210
取締役常務執行役員	開発統轄室長 兼営業本部長 兼海外営業部長	長尾 雅司	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年4月 ㈱日立製作所土浦工場冷熱システム設計部長 平成15年4月 ㈱日立インダストリーズ取締役冷熱事業部長 平成19年4月 日立アプライアンス㈱取締役大型冷熱本部長 平成19年10月 Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A. 社長 平成23年9月 当社入社営業統轄室 平成24年2月 当社執行役員市場開発室長兼海外営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員開発統轄室長兼市場開発室長兼海外営業部長 平成25年5月 当社取締役常務執行役員開発統轄室長兼営業本部長兼海外営業部長(現任)	(注)4	6
取締役執行役員	G P 事業部長	長岡 敏	昭和37年3月16日生	昭和57年5月 山形伊原高圧㈱入社 平成12年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱取締役 平成20年6月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成22年6月 当社取締役執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成22年11月 当社取締役常務執行役員C P 事業部長兼山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成23年1月 当社取締役常務執行役員C P 事業部長兼経営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業統轄室長兼経営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成25年5月 当社取締役執行役員G P 事業部長(現任)	(注)4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	C P事業部長 兼静岡事業所 長	日置 勝之	昭和38年4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社岐阜事業所長代理 平成19年4月 当社執行役員岐阜事業所長 平成20年4月 当社執行役員IT事業部長兼岐 阜事業所長 平成20年6月 当社取締役IT事業部長兼岐阜 事業所長 平成21年4月 当社取締役GP事業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員GP事業部 長兼I P E C事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員I P E C事 業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員GP事業部 長兼生産統轄室長 平成25年1月 当社取締役執行役員C P事業部 長兼静岡事業所長(現任)	(注) 4	5
取締役執行役員	経営統轄室長 兼営業統轄室 長	岩本 純彦	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社C T S事業部技術部ユニッ ト技術課長 平成21年1月 当社執行役員C S事業部静岡事 業所長 平成22年7月 当社執行役員市場開発室長 平成24年2月 当社執行役員C P事業部静岡事 業所長 平成24年5月 当社執行役員C P事業部長兼静 岡事業所長 平成24年6月 当社取締役執行役員C P事業部 長兼静岡事業所長 平成25年1月 当社取締役執行役員経営統轄室 長兼営業統轄室長(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール入社 昭和62年11月 キリンビール(株)横浜工場総務部 長 平成3年11月 キリンビール(株)経営技術開発本 部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ (株)取締役社長 平成9年3月 キリンビール(株)原料資材部長 平成12年9月 キリンビール(株)退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		十亀 猛	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 大成化工(株)(現ユニ・チャーム(株))入社 昭和62年10月 ユニ・チャーム(株)社長室課長 平成9年4月 ユニ・チャーム(株)総合企画部総合企画グループ課長 平成17年4月 ユニ・チャーム(株)会長秘書役 平成19年1月 ユニ・チャーム(株)企画本部秘書 広報IR室長代理 平成23年2月 ユニ・チャーム(株)ファウンダー 秘書役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	19
監査役		河合 三彦	昭和19年7月3日生	昭和48年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)勤務 昭和51年2月 大山公認会計士共同事務所勤務 昭和59年9月 河合公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
計						296

- (注) 1. 監査役宮坂光彌及び十亀猛並びに河合三彦は社外監査役であります。
2. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等9名で構成されております。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(1) 会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

会社の企業統治の体制の概要

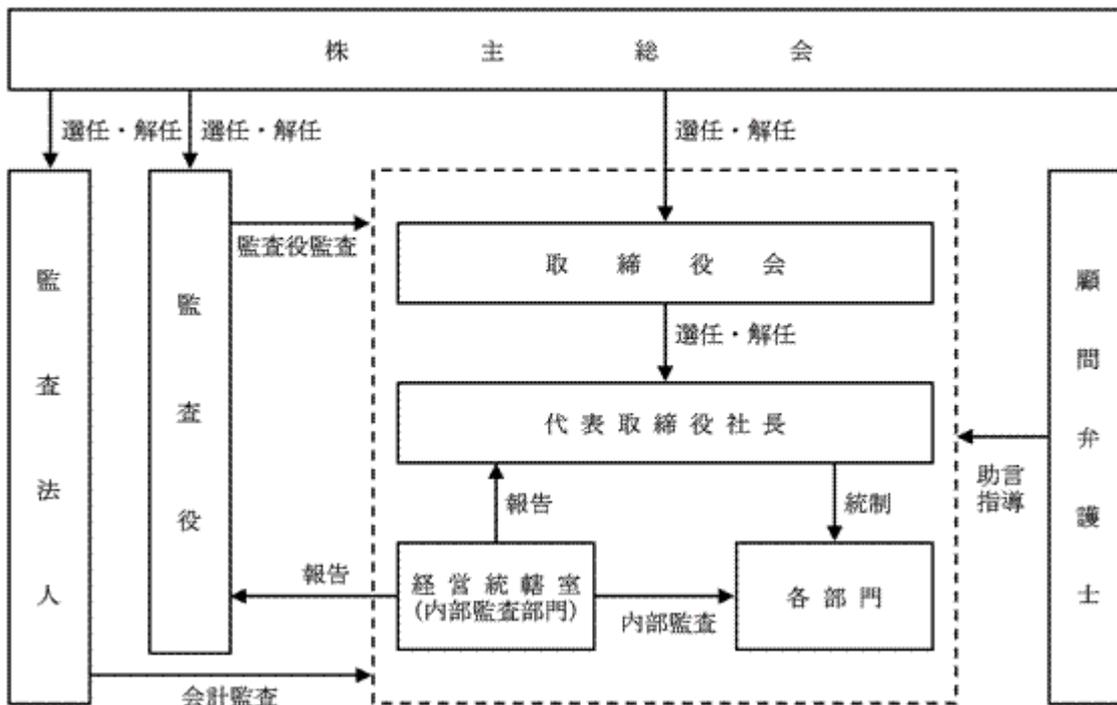
当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役5名、監査役3名で、監査役3名は全て社外監査役であり、うち2名は独立役員であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

当該企業統治の体制を採用する理由

監査役は取締役会及び執行役員会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役及び執行役員の職務機能を十分に監視できる体制となっております。また、監査役3名は全員が社外監査役であり、うち2名は独立役員であることから、社外の立場、または一般株主の立場から監視できる体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役5名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については3名とも社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門（常勤2名）が、内部監査委員会とともに、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査役及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役3名は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、非常勤監査役のうち1名は公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 小林 伸行	東陽監査法人	4
業務執行社員 吉田 光一郎	東陽監査法人	4
業務執行社員 鈴木 裕子	東陽監査法人	3

（注）監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等1名となっております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役宮坂光彌は、当社役員との間に二親等以内の関係はなく、また、当社グループ会社では役員に就任しておりません。また、社外監査役十亀猛及び社外監査役河合三彦も同様であります。

また、社外監査役3名と当社との間には、資本的關係又は取引關係その他の利害關係もありません。社外監査役は会社の業務執行等に関与しなかった第三者の立場から監督を行えるため、監督機能を高める上で有効であり、また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を独立役員として確保し、会社経営に目を光らせることができると考えるためであります。

なお、社外監査役による監査と内部監査は定期的に行われ、監査役監査は社外監査役の3名で実施しております。また、適宜、会計監査人とも意見交換を行い、内部統制部門とも連携し監査に当たっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員の報酬等（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
	報酬等の総額（百万円）	基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役	133	102	13	17	7
監査役（社外監査役を除く）	4	3	1	0	1
社外役員	21	17	1	2	3

（注）1．平成18年6月20日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 年額5億円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 年額70百万円

2．上表の他に、使用者兼務取締役（2名）の使用者給与相当額15百万円があります。

3．当期末在籍人員は、取締役5名、監査役3名です。

4．役員報酬の決定方針は、法令又は定款に別段の定めがある事項以外については、当社役員報酬規定によって定められ、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを取締役会において協議し決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の金額
 7銘柄 74百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
名古屋銀行(株)	54,000	16	株式の安定化
(株)日伝	6,098	13	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	8	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	18,796	8	良好な取引関係維持のため
大陽日酸(株)	8,810	5	良好な取引関係維持のため
日精樹脂工業(株)	10,515	4	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7	1	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
名古屋銀行(株)	54,000	23	株式の安定化
(株)日伝	7,338	16	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	9	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	22,689	8	良好な取引関係維持のため
大陽日酸(株)	9,767	6	良好な取引関係維持のため
日精樹脂工業(株)	12,276	9	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7	1	株式の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、監査法人及び証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554	5,062
受取手形及び売掛金	3 2,264	3 2,003
商品及び製品	353	351
仕掛品	390	347
原材料及び貯蔵品	695	662
繰延税金資産	61	98
その他	149	98
流動資産合計	9,470	8,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679	1,586
機械装置及び運搬具（純額）	522	507
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	62	133
その他（純額）	68	51
有形固定資産合計	1 3,753	1 3,700
無形固定資産	116	116
投資その他の資産		
投資有価証券	4 80	4 606
長期貸付金	5	2
生命保険積立金	67	77
繰延税金資産	534	512
その他	70	47
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	757	1,245
固定資産合計	4,626	5,062
資産合計	14,096	13,687

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434	335
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	411	399
未払金	216	184
未払法人税等	93	236
役員賞与引当金	15	-
その他	43	94
流動負債合計	1,614	1,551
固定負債		
社債	350	50
長期借入金	1,793	1,241
退職給付引当金	1,534	1,472
役員退職慰労引当金	184	183
資産除去債務	53	54
預り保証金	170	170
固定負債合計	4,086	3,172
負債合計	5,701	4,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,955	8,511
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	8,395	8,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益累計額合計	0	12
純資産合計	8,395	8,964
負債純資産合計	14,096	13,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,249	9,158
売上原価	1 7,153	1 6,436
売上総利益	3,096	2,721
販売費及び一般管理費	2, 3 1,713	2, 3 1,538
営業利益	1,383	1,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	-	60
保険事務手数料	1	1
その他	4	8
営業外収益合計	7	72
営業外費用		
支払利息	18	22
売上債権売却損	13	11
為替差損	5	-
持分法による投資損失	-	10
その他	8	14
営業外費用合計	45	59
経常利益	1,345	1,196
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	-
本社移転費用	17	-
訴訟和解金	1	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前当期純利益	1,322	1,196
法人税、住民税及び事業税	454	437
法人税等調整額	169	1
法人税等合計	623	436
少数株主損益調整前当期純利益	699	760
当期純利益	699	760

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	699	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	0	12
包括利益	698	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698	772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618	618
利益剰余金		
当期首残高	7,431	7,955
会計方針の変更による累積的影響額	-	28
遡及処理後当期首残高	7,431	7,926
当期変動額		
剰余金の配当	175	175
当期純利益	699	760
当期変動額合計	523	585
当期末残高	7,955	8,511
自己株式		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,742	1,742
株主資本合計		
当期首残高	7,871	8,395
会計方針の変更による累積的影響額	-	28
遡及処理後当期首残高	7,871	8,366
当期変動額		
剰余金の配当	175	175
当期純利益	699	760
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	523	585
当期末残高	8,395	8,951

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	0	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	0	12
純資産合計		
当期首残高	7,872	8,395
会計方針の変更による累積的影響額	-	28
遡及処理後当期首残高	7,872	8,366
当期変動額		
剰余金の配当	175	175
当期純利益	699	760
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	12
当期変動額合計	523	597
当期末残高	8,395	8,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322	1,196
減価償却費	288	304
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24	61
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	18	22
為替差損益（ は益）	16	12
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	56	260
たな卸資産の増減額（ は増加）	72	37
仕入債務の増減額（ は減少）	72	98
未払金の増減額（ は減少）	100	28
その他	28	75
小計	1,425	1,678
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	19	24
法人税等の支払額	1,064	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,738	245
無形固定資産の取得による支出	47	15
投資有価証券の取得による支出	25	438
保険積立金の積立による支出	10	10
子会社株式の取得による支出	-	4
子会社出資金の取得による支出	-	50
その他	41	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,306	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	24	2
長期借入金の返済による支出	232	566
社債の償還による支出	525	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	174	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105	492
現金及び現金同等物の期首残高	5,660	5,554
現金及び現金同等物の期末残高	5,554	5,062

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 山形イハラ㈱
イハラパイピングサービス㈱

(ロ) 非連結子会社の名称等

- ・ 非連結子会社の名称 台湾伊原科技股?有限公司
蘇州伊原流体系統科技有限公司
イハラコリア㈱
- ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

- ・ 持分法適用非連結子会社の数 3社
- ・ 持分法適用非連結子会社の名称 台湾伊原科技股?有限公司
蘇州伊原流体系統科技有限公司
イハラコリア㈱

(ロ) 持分法の適用の範囲の変更

上記3社は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(ハ) 持分法適用非連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用非連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法）

当社連結子会社のうち、山形イハラ株式会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、同社が当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、当社と同一の評価方法を採用することが可能になったため、当連結会計年度から移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、前期以前の連結会計年度に係る製品及び仕掛品の取得時期の記録が一部入手不可能なため、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度末における製品が30百万円減少し、仕掛品は19百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、この変更により連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の遡及適用後の期首残高は28百万円減少しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	6,011百万円	6,206百万円

2 受取手形に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	63百万円	- 百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	67百万円	61百万円

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	- 百万円	77百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3百万円	12百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運搬費	189百万円	183百万円
役員報酬	155	136
給料手当	352	349
賞与	92	83
法定福利費	67	63
退職給付費用	33	21
役員退職引当金繰入額	24	23
役員賞与引当金繰入額	15	-
地代家賃	66	39
旅費交通費	80	79
減価償却費	32	46
研究開発費	225	213

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	225百万円	213百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	11百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	11
税効果額	-	4
その他有価証券評価差額金	0	7
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	4
その他の包括利益合計	0	12

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	2,318	0	-	2,318
合計	2,318	0	-	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	2,318	0	-	2,318
合計	2,318	0	-	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,554百万円	5,062百万円
現金及び現金同等物	5,554	5,062

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料重要性が乏しいと認められるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一次的な余剰資金は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は余剰資金運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを選択しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内ですべて十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,554	5,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,264	2,264	-
(3) 投資有価証券	78	78	-
資産計	7,896	7,896	-
(1) 買掛金	434	434	-
(2) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(3) 短期借入金	411	411	-
(4) 社債	350	345	4
(5) 長期借入金	1,793	1,779	13
負債計	3,389	3,370	18
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,062	5,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,003	2,003	-
(3) 投資有価証券	526	526	-
資産計	7,592	7,592	-
(1) 買掛金	335	335	-
(2) 1年内償還予定の社債	300	300	-
(3) 短期借入金	399	399	-
(4) 社債	50	49	0
(5) 長期借入金	1,241	1,234	7
負債計	2,326	2,318	8
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合商品全体を「(3) 投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2	2
関係会社株式	-	27
関係会社出資金	-	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,264	-	-	-
合計	7,817	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,003	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	431	-	-
合計	7,064	431	-	-

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48	-	-	-	-	-
社債	400	300	50	-	-	-
長期借入金	363	353	353	353	353	380
合計	811	653	403	353	353	380

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51	-	-	-	-	-
社債	300	50	-	-	-	-
長期借入金	348	348	348	348	28	168
合計	699	398	348	348	28	168

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	19	12	6
	(2)その他	20	20	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	38	46	8
合計		78	79	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	49	34	14
	(2)その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	25	27	1
	(2)その他	452	453	1
合計		526	515	11

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	432	432	431	1
	合計	432	432	431	1

（注）1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,598	1,573
(2) 年金資産(百万円)	64	101
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,534	1,472

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	151	113

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8百万円	19百万円
たな卸資産評価損	45	59
資産除去債務	19	19
退職給付引当金	547	524
役員退職給付引当金	65	65
その他	41	36
繰延税金資産小計	727	725
評価性引当額	87	74
繰延税金資産合計	639	651
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40	37
その他	3	2
繰延税金負債合計	43	40
繰延税金資産の純額	595	610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	1.0	0.9
試験研究費等の税額控除	1.7	1.5
持分法投資損益による影響	-	0.1
評価性引当額の見直しによる影響	0.8	1.2
税率変更差異	6.1	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	36.4

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(アスベスト)に係る除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	53百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	53	54

(賃貸等不動産関係)

当社は、平成24年2月に東京都港区に本社ビル(土地を含む)を取得しており、一部フロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,250
期中増減額	1,250	10
期末残高	1,250	1,239
期末時価	1,252	1,252

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加額は不動産取得(5百万円)であり、減少額は減価償却費(16百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、取得時期から決算日までが短期間であり、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,649	3,718	2,978	1,141	9,488	761	10,249
セグメント間の内部売上高	47	553	150	65	817	4	822
計	1,697	4,272	3,128	1,207	10,305	766	11,071
セグメント利益	322	1,877	955	291	3,446	95	3,542
セグメント資産	774	1,273	2,147	306	4,502	510	5,012
セグメント負債	67	199	1,433	100	1,800	147	1,947
その他の項目							
減価償却費	42	123	65	27	258	1	259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	93	334	20	460	2	462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,358	3,602	2,326	1,210	8,498	659	9,158
セグメント間の内部売上高	101	475	149	54	781	2	784
計	1,460	4,078	2,476	1,264	9,280	662	9,942
セグメント利益	220	1,780	688	283	2,972	158	3,131
セグメント資産	746	1,242	1,923	312	4,224	520	4,744
セグメント負債	76	184	1,239	71	1,572	124	1,697
その他の項目							
減価償却費	34	108	81	27	251	9	261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	70	120	43	247	-	247

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,305	9,280
「その他」の区分の売上高	766	662
セグメント間取引消去	822	784
連結財務諸表の売上高	10,249	9,158

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,446	2,972
「その他」の区分の利益	95	158
セグメント間取引消去	622	588
全社費用（注）	1,507	1,376
棚卸資産の調整額	29	16
連結財務諸表の営業利益	1,383	1,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502	4,224
「その他」の区分の資産	510	520
本社管理部門に対する債権の相殺消去	683	701
全社資産（注）	9,773	9,653
棚卸資産の調整額	5	8
連結財務諸表の資産合計	14,096	13,687

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,800	1,572
「その他」の区分の負債	147	124
本社管理部門に対する債務の消去	683	701
本社の社債等	4,436	3,728
連結財務諸表の負債合計	5,701	4,723

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	258	251	1	9	28	42	288	304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460	247	2	-	1,323	13	1,785	260

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本主に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	718.73円	767.38円
1株当たり当期純利益金額	59.85円	65.09円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	699	760
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	699	760
期中平均株式数（千株）	11,681	11,681

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イハラサイエ ンス(株)	第6回無担保社債	平成 年 月 19. 4 .20	50 (50)	- (-)	1.34	なし	平成 年 月 24. 4 .20
イハラサイエ ンス(株)	第7回無担保社債	19. 5 .11	50 (50)	- (-)	1.53	なし	24. 5 .11
イハラサイエ ンス(株)	第8回無担保社債	21. 3 .26	200 (100)	100 (100)	1.12	なし	26. 3 .26
イハラサイエ ンス(株)	第9回無担保社債	21. 3 .31	200 (100)	100 (100)	1.06	なし	26. 3 .31
イハラサイエ ンス(株)	第10回無担保社債	21. 8 .31	250 (100)	150 (100)	0.90	なし	26. 8 .29
合計	-	-	750 (400)	350 (300)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	50	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48	51	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	363	348	0.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,793	1,241	0.76	平成39年
その他有利子負債 預り保証金	126	127	1.40	-
合計	2,332	1,768	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
348	348	348	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,494	4,776	7,075	9,158
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	279	511	894	1,196
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	178	324	564	760
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.31	27.75	48.33	65.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.31	12.45	20.58	16.76

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,150	4,772
受取手形	2, 4 830	2, 4 659
売掛金	2 1,186	2 1,117
未収入金	26	52
商品及び製品	165	182
仕掛品	246	253
原材料及び貯蔵品	514	497
前渡金	15	12
前払費用	23	22
繰延税金資産	41	67
短期貸付金	4	-
関係会社短期貸付金	121	120
その他	45	16
流動資産合計	8,372	7,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,042	992
構築物（純額）	56	55
機械及び装置（純額）	441	392
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	51	40
土地	1,419	1,419
建設仮勘定	59	73
有形固定資産合計	1 3,070	1 2,974
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	21	29
その他	35	27
無形固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	72	520
関係会社株式	200	234
関係会社出資金	-	50
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	306	329
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	439	413
その他	95	82
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,132	1,643
固定資産合計	4,317	4,732
資産合計	12,689	12,507

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 478	2 393
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	320	320
未払金	184	137
未払費用	1	0
未払法人税等	73	228
未払消費税等	-	32
前受金	9	7
預り金	22	34
役員賞与引当金	15	-
流動負債合計	1,505	1,452
固定負債		
社債	350	50
長期借入金	1,280	960
退職給付引当金	1,291	1,224
役員退職慰労引当金	165	162
預り保証金	170	170
資産除去債務	53	54
固定負債合計	3,311	2,621
負債合計	4,816	4,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67	68
繰越利益剰余金	7,367	7,917
利益剰余金合計	7,434	7,986
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	7,873	8,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	8
評価・換算差額等合計	0	8
純資産合計	7,873	8,433
負債純資産合計	12,689	12,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	157	127
製品売上高	9,492	8,499
その他の売上高	10	83
売上高合計	3 9,661	3 8,710
売上原価		
商品期首たな卸高	6	4
当期商品仕入高	132	97
合計	138	102
商品期末たな卸高	4	5
商品売上原価	133	97
製品期首たな卸高	167	160
当期製品製造原価	4,855	4,707
当期製品仕入高	3 2,182	3 1,667
合計	7,205	6,535
他勘定振替高	2 90	2 103
製品期末たな卸高	160	177
製品売上原価	6,955	6,254
その他の原価	2	17
売上原価合計	1 7,091	1 6,369
売上総利益	2,570	2,341
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	139	139
役員報酬	142	123
給料及び手当	289	282
賞与	19	19
退職給付費用	31	15
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
賞与引当金繰入額	51	43
役員賞与引当金繰入額	15	-
法定福利費	54	49
地代家賃	54	28
旅費及び交通費	62	62
支払手数料	85	77
減価償却費	26	44
研究開発費	4 212	4 193
その他	244	186
販売費及び一般管理費合計	1,455	1,288
営業利益	1,114	1,052

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 9	3 7
固定資産賃貸料	3 33	3 32
為替差益	-	60
経営指導料	3 24	3 24
雑収入	3	8
営業外収益合計	69	132
営業外費用		
支払利息	2	12
社債利息	11	6
売上債権売却損	13	11
為替差損	5	-
貸与設備償却費	12	6
雑損失	6	10
営業外費用合計	52	47
経常利益	1,131	1,137
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	-
本社移転費用	17	-
訴訟和解金	1	-
特別損失合計	21	-
税引前当期純利益	1,109	1,137
法人税、住民税及び事業税	371	415
法人税等調整額	150	4
法人税等合計	521	410
当期純利益	588	727

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			1,971	39.3	1,931	39.6	
労務費			1,580	31.5	1,535	31.5	
経費							
外注加工費		853			880		
減価償却費		192			170		
その他		422	1,468	29.2	358	1,409	28.9
当期総製造費用			5,020	100.0		4,876	100.0
期首仕掛品たな卸高			282			246	
合計			5,302			5,122	
期末仕掛品たな卸高			246			253	
他勘定振替高			201			161	
当期製品製造原価			4,855			4,707	

原価計算の方法

ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費(百万円)	122	109
その他(百万円)	78	52
合計(百万円)	201	161

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	71	67
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	67	68
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,949	7,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	1
剰余金の配当	175	175
当期純利益	588	727
当期変動額合計	417	551
当期末残高	7,367	7,917
利益剰余金合計		
当期首残高	7,021	7,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	175	175
当期純利益	588	727
当期変動額合計	413	552
当期末残高	7,434	7,986
自己株式		
当期首残高	1,742	1,742
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,742	1,742

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,460	7,873
当期変動額		
剰余金の配当	175	175
当期純利益	588	727
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	413	552
当期末残高	7,873	8,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	0	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	0	8
純資産合計		
当期首残高	7,460	7,873
当期変動額		
剰余金の配当	175	175
当期純利益	588	727
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	413	560
当期末残高	7,873	8,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~47年

機械及び装置 10~14年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末の支給見込額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準)

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,312百万円	5,467百万円

2. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	203百万円	133百万円
売掛金	61	103
買掛金	185	163

3. 偶発債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
山形イハラ株式会社	605百万円	360百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62百万円	57百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1百万円	6百万円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	0百万円	0百万円
無償サンプル	5百万円	6百万円
内製材料費	85百万円	96百万円
計	90百万円	103百万円

3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期売上高	770百万円	793百万円
当期製品仕入高	2,182百万円	1,823百万円
受取利息及び配当金	8百万円	5百万円
固定資産賃貸料	32百万円	32百万円
経営指導料	24百万円	24百万円

4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	212百万円	193百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,318	0	-	2,318
合計	2,318	0	-	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,318	0	-	2,318
合計	2,318	0	-	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式234百万円、関係会社出資金50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	18百万円
退職給付引当金	460百万円	436百万円
役員退職慰労引当金	58百万円	57百万円
棚卸資産評価損	31百万円	43百万円
資産除去債務	19百万円	19百万円
その他	35百万円	23百万円
繰延税金資産小計	611百万円	599百万円
評価性引当額	87百万円	74百万円
繰延税金資産合計	523百万円	525百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40百万円	37百万円
その他	2百万円	6百万円
繰延税金負債合計	43百万円	44百万円
繰延税金資産の純額	480百万円	480百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目差異	0.5	0.4
住民税均等割	1.1	0.9
試験研究費等の税額控除	1.9	1.6
評価性引当額の見直しによる影響	0.9	1.2
税率変更差異	5.8	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	36.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用している有害物質にかかる除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	53百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	53	54

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	674.03円	722.01円
1株当たり当期純利益金額	50.38円	62.26円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	588	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	588	727
期中平均株式数(千株)	11,681	11,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		みずほ銀行(株)	7.49	1
		東芝機械(株)	20,000	9
		大陽日酸(株)	9,767.80	6
		名古屋銀行(株)	54,000	23
		(株)日伝	7,338.96	16
		日精樹脂工業(株)	12,276.94	9
		(株)横浜スタジアム	5,000	2
		計	108,391.19	68

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ソシエテ ジェネラルアクセプタンス	5,000,000	431

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 日本の真価債	20,000,000	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,532	7	-	2,540	1,547	57	992
構築物	318	4	-	322	266	4	55
機械及び装置	3,532	66	50	3,549	3,156	115	392
車両運搬具	12	-	-	12	12	0	0
工具、器具及び備品	507	16	-	524	484	27	40
土地	1,419	-	-	1,419	-	-	1,419
建設仮勘定	59	83	70	73	-	-	73
有形固定資産計	8,383	178	120	8,441	5,467	205	2,974
無形固定資産							
借地権	57	-	-	57	-	-	57
ソフトウェア	33	15	7	40	11	7	29
その他無形固定資産	46	-	1	44	18	7	27
無形固定資産計	136	15	9	142	29	15	114
長期前払費用	21	7	5	23	13	9	10
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

1. 建物 増加額 本社 5百万円
2. 機械及び装置 増加額 岐阜事業所 32百万円、I P E C事業所 26百万円、静岡事業所 8百万円
減少額 静岡事業所 5百万円、本社 46百万円
3. 工具、器具及び備品 増加額 本社 3百万円、I P E C事業所 10百万円
4. 建設仮勘定 増加額 岐阜事業所 51百万円、I P E C事業所 22百万円
減少額 岐阜事業所 32百万円 I P E C事業所 22百万円 本社 5百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	-	0
役員賞与引当金	15	-	15	-	-
退職給付引当金	1,291	35	103	-	1,224
役員退職慰労引当金	165	20	23	-	162

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現金		1
預 金	当座預金	4,405
	普通預金	363
	別段預金	2
	小計	4,771
合 計		4,772

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友建機(株)	195
イハラパイピングサービス(株)	133
(株)電業社機械製作所	36
樫山工業(株)	32
内外テック(株)	32
その他	228
合 計	659

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 3月	57
4月	136
5月	122
6月	119
7月	126
8月	42
9月以降	55
合 計	659

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友建機(株)	85
GENERANT Co. inc	73
中西商事(株)	63
日立国際電気(株)	59
イハラパイピングサービス(株)	52
その他	784
合計	1,117

(ロ) 滞留回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) B (D ÷) × 30 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,186	9,121	9,190	1,117	89.2	44.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
継手ほか	5
小計	5
製品	
継手	111
バルブ	66
小計	177
合計	182

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
継手	50
バルブ	187
配管システム	16
合計	253

(八)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	121
鍛造素材	110
部品	138
小計	370
貯蔵品	
消耗工具	127
小計	127
合計	497

固定資産

該当事項はありません。

流動負債

1.買掛金

相手先	金額(百万円)
山形イハラ(株)	163
住友建機(株)	20
内海鍛造(株)	12
その他	196
合計	393

固定負債

1. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	300
(株)みずほ銀行	120
(株)横浜銀行	180
(株)名古屋銀行	180
三菱UFJ信託銀行(株)	180
合計	960

2. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,325
年金資産	101
合計	1,224

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラサイエンス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イハラサイエンス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 伸行 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。